

平成30年度行政評価シート【個表】

平成 30 年 7 月 5 日

評価対象事業		評価者	浄化センター所長	永田 直樹
都整-50	重点事業	終末処理施設整備事業(特別会計) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	主管課	浄化センター
			関連課	
総合計画上の位置付け	分野	下水道・河川	施策の方針	下水道の整備・管理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	下水処理施設の機能回復により、汚水の適正な処理を図るため。
効果	処理の安定化、施設の自動化・省力化を図る。

2 平成29年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 山崎浄化センター汚泥焼却設備の改築工事を委託した。 山崎浄化センター汚泥処理施設の長寿命化計画に基づく詳細設計業務を委託した。 山崎浄化センター汚泥処理設備の改築工事については、年度内に完了できなかったため、翌年度に繰越しを行った。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	28年度決算		29年度決算		データ区分	30年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,869人	80,928世帯	176,466人	81,150世帯	176,308人	81,763世帯		・各年3月31日 (住民基本台帳)
事業の対象者数								
運営資源状況	決算値(千円)	1,223,508	1,014,690	当初予算(千円)	187,000			
	国県支出金	672,929	555,829	国県支出金	102,850			
	地方債	489,065	413,050	地方債	75,700			
	その他			その他				
	一般財源	61,514	45,811	一般財源	8,450			
	人員配置数	2.1	3.5	人員配置数	2.5			
事業経費運営	人件費(千円)	16,149	26,528	人件費(千円)	19,146			
	総事業費(千円)	1,239,657	1,041,218	総事業費(千円)	206,146			
	市民1人当りの経費(円)	7,009	5,900	市民1人当りの経費(円)	1,169			
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)				

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済 ○-1. 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある
		△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直しの内容	
					事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	施設の改築更新を計画的に進め、処理機能の確保と運転経費の削減に努めていくとともに、将来的には下水道終末処理場の一元化を視野に入れた処理区統合を行う。		

総評(評価に対する考え方、根拠等)	各設備において磨耗部品交換や定期整備など適正な維持保全を行い突発故障の防止に努めてきたが、稼働後20年以上を経過した機器類の延命化にも限界があり、機器更新が必要な時期となっていることから、今後、更なる維持管理費の増大が見込まれる。設備全体の更新は、経常的経費での対応が困難であるため、国庫補助事業の活用を図りながら計画的に施設の更新を進めていく必要がある。
-------------------	--

平成29年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	山崎浄化センター各設備の老朽化対策が必要である。	
課題解決のために行った平成29年度の取組	施設の老朽化対策として、平成27年度から実施していた山崎浄化センター汚泥焼却設備の長寿命化工事は、平成29年度に完了した。また、汚泥処理設備改築工事に係る詳細設計業務を行った。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	・今後も的確な整備計画に基づき、予算の平準化に努める。 ・平成29年度から実施している汚泥処理設備改築工事の平成31年度完成を目指し、適正な進捗管理に努めていく。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方									
----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	単位	指標の傾向		備考				
当該指標を設定した理由		H26	H27	H28	H29	H30	H31	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方									
-----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--